

平成17年3月期 中間決算概要

連結

平成16年11月17日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増減
連結子会社数	73	75	2
持分法適用会社数	81	84	3
合計	154	159	5

平成17年 3月期予想	平成16年 3月期実績	増減
72	74	2
81	83	2
153	157	4

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増減
売上高	5,888	5,256	632
営業利益	295	188	107
経常利益	281	144	137
中間(当期)純利益	58	37	95

平成17年 3月期予想	平成16年 3月期実績	増減
12,600	10,895	1,705
720	539	181
700	477	223
150	125	25

・特別損益主要内訳

資産売却益等	3	46	43
退職給付制度変更益	118	-	118
固定資産整理売却損	43	33	10
減損損失	168	-	168
関連事業損失	88	22	66
退職給付変更時差異	31	31	-
特別退職金	-	38	38
その他	48	2	46
合計	257	80	177

10	53	43
120	-	120
70	107	37
170	-	170
100	69	31
60	61	1
-	50	50
50	21	29
320	255	65

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

(単位：億円)

		平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増減
機能化学品	売上高	903	863	40
	営業利益	37	39	2
機能樹脂	売上高	1,242	1,100	142
	営業利益	27	6	33
基礎化学品	売上高	2,092	1,599	493
	営業利益	131	106	25
石油化学	売上高	1,463	1,512	49
	営業利益	96	43	53
その他	売上高	188	182	6
	営業利益	2	8	6
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	2	2	4
合計	売上高	5,888	5,256	632
	営業利益	295	188	107

平成17年 3月期予想	平成16年 3月期実績	増減
1,900	1,803	97
110	127	17
2,600	2,331	269
90	50	40
4,500	3,360	1,140
260	211	49
3,200	2,987	213
230	132	98
400	414	14
30	18	12
-	-	-
-	1	1
12,600	10,895	1,705
720	539	181

(注)平成15年9月中間期及び平成16年3月期の金額は、添付資料25ページ記載の変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示している。

(参考)

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H16/9 末	H16/3 末	増 減		H16/9 末	H16/3 末	増 減
流動資産	4,623	4,405	218	有利子負債	4,594	4,826	232
有形固定資産	5,243	5,488	245	その他負債	3,081	2,836	245
無形固定資産	272	323	51	少数株主持分	388	389	1
投資等	1,667	1,669	2	資本	3,742	3,834	92
資産計	11,805	11,885	80	負債資本計	11,805	11,885	80

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成 16 年	平成 15 年	増 減	平成 17 年	平成 16 年	増 減
	9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
営業キャッシュ・フロー	425	489	64	800	822	22
投資キャッシュ・フロー	178	85	93	550	258	292
(フリーキャッシュ・フロー)	(247)	(404)	(157)	(250)	(564)	(314)
財務キャッシュ・フロー	249	441	192	250	543	293
その他	0	2	2	0	7	7
現預金等増減	2	35	33	0	14	14

6.主要指標

		平成 16 年	平成 15 年	増 減	平成 17 年	平成 16 年	増 減
		9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
研究開発費	億円	175	177	2	359	329	30
減価償却費	億円	284	279	5	554	561	7
設備投資額	億円	196	268	72	670	457	213
金融収支	億円	25	31	6	57	60	3
期末有利子負債残高	億円	4,594	4,919	325	4,600	4,826	226
期末従業員数	人	12,136	12,316	180	12,300	12,348	48
為替レート	円/US\$	110	118	8	110	113	3
国産ナフサ価格	円/KL	30,200	25,350	4,850	34,100	25,575	8,525

7.当中間期のトピックス

プラント新增設

大阪工場プロピレン生産設備(OCU)完工(04年8月)

大阪工場クメン増強工事完工(04年9月)

海外プロジェクト

タイ・ペット・レジンのペット樹脂プラント営業運転開始(04年4月)

その他

全社統合新情報システム稼動(04年4月)

単 独

1. 損益状況

(単位: 億円)

	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	増 減
売 上 高	4,035	3,438	597
営 業 利 益	147	80	67
経 常 利 益	154	103	51
中間(当期)純利益	123	28	151

平成 17 年 3 月期予想	平成 16 年 3 月期実績	増 減
8,800	7,184	1,616
380	282	98
380	308	72
0	69	69

・ 特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	2	55	53
退職給付制度変更益	118	-	118
固定資産整理売却損	39	30	9
減 損 損 失	166	-	166
関 連 事 業 損 失	113	41	72
退職給付変更時差異	34	34	-
特 別 退 職 金	-	38	38
そ の 他	34	2	32
合 計	266	90	176

10	59	49
120	-	120
50	90	40
170	-	170
110	85	25
70	67	3
-	50	50
40	12	28
310	245	65

2. 主要指標

	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	増 減
技術料収入 億円	32	25	7
研究開発費 億円	143	133	10
減価償却費 億円	144	143	1
設備投資額 億円	107	122	15
金融収支 億円	21	45	24
期末有利子負債残高 億円	2,988	3,027	39
期末従業員数 人	4,984	4,713	271

平成 17 年 3 月期予想	平成 16 年 3 月期実績	増 減
77	62	15
293	257	36
276	278	2
385	269	116
13	41	28
3,050	3,086	36
5,000	5,045	45

連 結

セグメント増減内訳（対前中間期）

1. 売上高

(単位：億円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増 減 計	増 減 ()	
				数量差	価格差
機 能 化 学 品	903	863	40	67	27
機 能 樹 脂	1,242	1,100	142	139	3
基 礎 化 学 品	2,092	1,599	493	219	274
石 油 化 学	1,463	1,512	49	135	86
そ の 他	188	182	6	6	0
消 去 ・ 全 社	-	-	-	-	-
合 計	5,888	5,256	632	296	336

2. 営業利益

(単位：億円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増 減 計	増 減 ()		
				数量差	価格差	コスト差等
機 能 化 学 品	37	39	2	15	27	10
機 能 樹 脂	27	6	33	58	3	28
基 礎 化 学 品	131	106	25	34	274	283
石 油 化 学	96	43	53	17	86	50
そ の 他	2	8	6	2	0	4
消 去 ・ 全 社	2	2	4	0	0	4
合 計	295	188	107	122	336	351

(注) 売上高、営業利益ともに、平成15年9月中間期の金額は、添付資料25ページ記載の変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示している。



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	588,810	12.0	29,456	56.5	28,145	95.6
15年 9月中間期	525,564	4.6	18,826	14.8	14,392	18.2
16年 3月期	1,089,518		53,942		47,694	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5,817	-	7.41		-	
15年 9月中間期	3,706	71.3	4.72		-	
16年 3月期	12,466		15.78		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 3,101百万円 15年 9月中間期 1,842百万円 16年 3月期 2,915百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 784,711,674株 15年 9月中間期 785,308,537株 16年 3月期 785,144,471株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
16年 9月中間期	1,180,451		374,172		31.7	476.93
15年 9月中間期	1,186,699		378,201		31.9	481.71
16年 3月期	1,188,466		383,365		32.3	488.33

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 784,548,412株 15年 9月中間期 785,116,025株 16年 3月期 784,886,820株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	42,474	17,781	24,933	27,811
15年 9月中間期	48,855	8,472	44,090	23,084
16年 3月期	82,163	25,807	54,328	28,005

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 59社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,260,000	70,000	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 12銭 予想営業利益(通期) 72,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の12~13ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

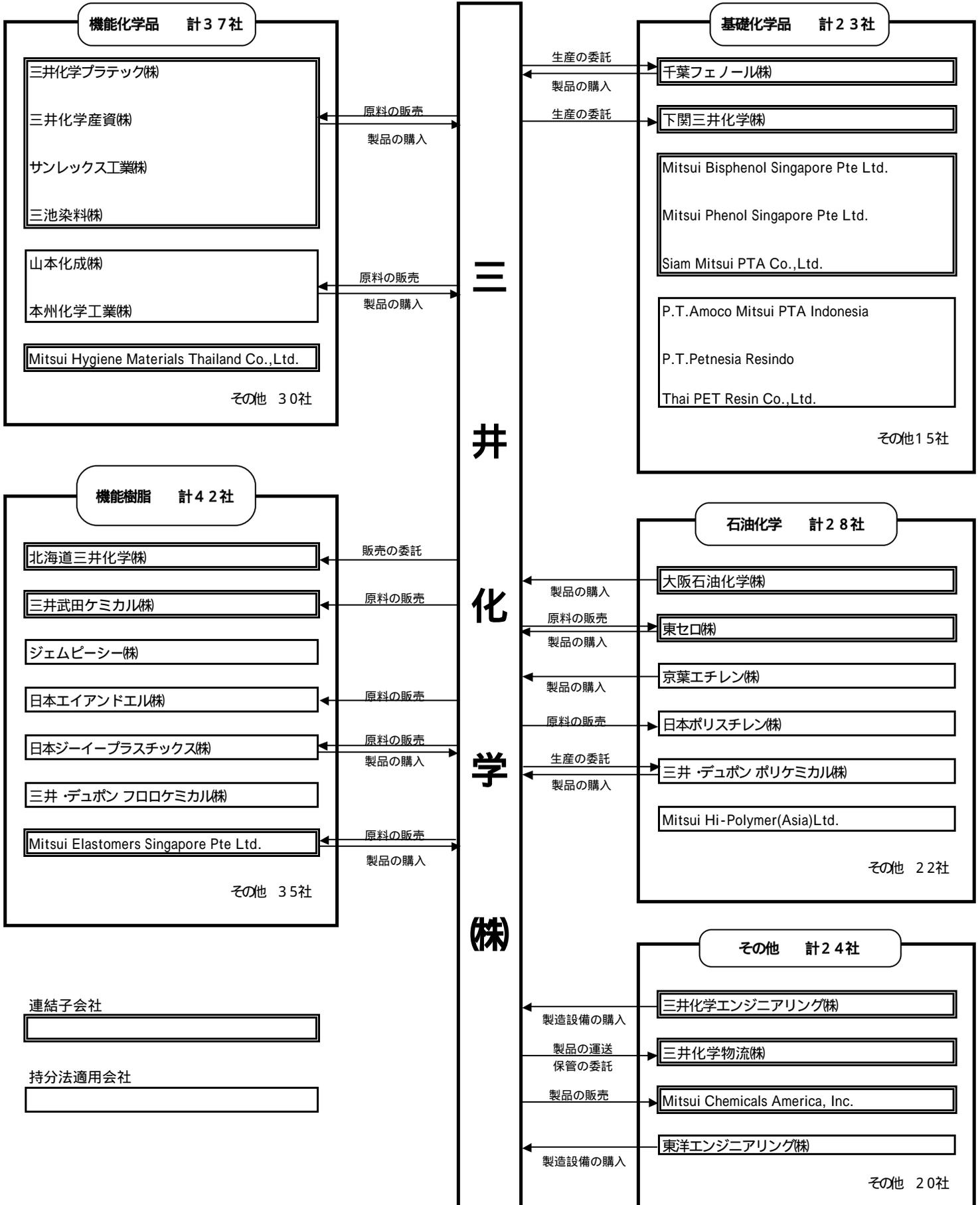
当社グループは、当社、子会社 103 社及び関連会社 63 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 73 社を連結し、清算状態などの 12 社を除く子会社及び関連会社 81 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)、本州化学工業(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 30社 (計 37社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学(株)、三井武田ケミカル(株)、ジェムピーシー(株)、日本エイアンドエル(株)、日本ジーイープラスチック(株)、三井・デュポン フロロケミカル(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 35社 (計 42社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	千葉フェノール(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 15社 (計 23社)
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、東セロ(株)、京葉エチレン(株)、日本ポリスチレン(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. その他 22社 (計 28社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等	三井化学エンジニアリング(株)、三井化学物流(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、東洋エンジニアリング(株) その他 20社 (計 24社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



(注)一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 関係会社の状況(平成 16 年 9 月 30 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 8 名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 2 名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社がフェノールを購入している。
東 七 口 (株)	東京都中央区	2,370	石油化学	63.13	-	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリ ング(株)	東京都港区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名 当社が原料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 1 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井化学プラテック (株)	東京都新宿区	490	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機 能 樹 脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原料を販売している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 113,613	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 3 名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 3 名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバツ 566	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 2 名
その他 5 5 社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.23 (0.22)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チェックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万バート 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,499	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名
その他 45社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
 3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式4,772千株を、山本化成(株)は当社の株式95千株をそれぞれ所有しておりますが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
 4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
 5. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
 6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指すべき企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、機能性材料事業及び石油化学・基礎化学品事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 当社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、事業報告書、ホームページ等を通じての適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、今後も株価水準、市場動向などを広く勘案するとともに、株主利益や費用対効果の視点から検討を続けていきます。

4. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成 16 年度からの 4 年間の連結中期経営計画（04 中計）を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化を目指して、以下の事項に取り組んでいきます。

経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。

高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。

機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。

石油化学・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として**連結売上高**、収益性の指標として**連結売上高経常利益率（ROS）**、効率性の指標として**連結総資産経常利益率（ROA）**を使用しています。更に、平成 16 年度からは、健全性の指標として**有利子負債 / 株主資本比率（D / E レシオ）**を新たに加え、収益力の強化とより健全な財務体質を目指していきます。

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・基本戦略1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石油化学・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務変革に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンスブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

5. 事業等のリスク

当社では、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社の将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法律の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 安全、品質について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）や品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、安全確保・品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、安全については工場における事故発生や製品輸送中の事故、また品質については製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成

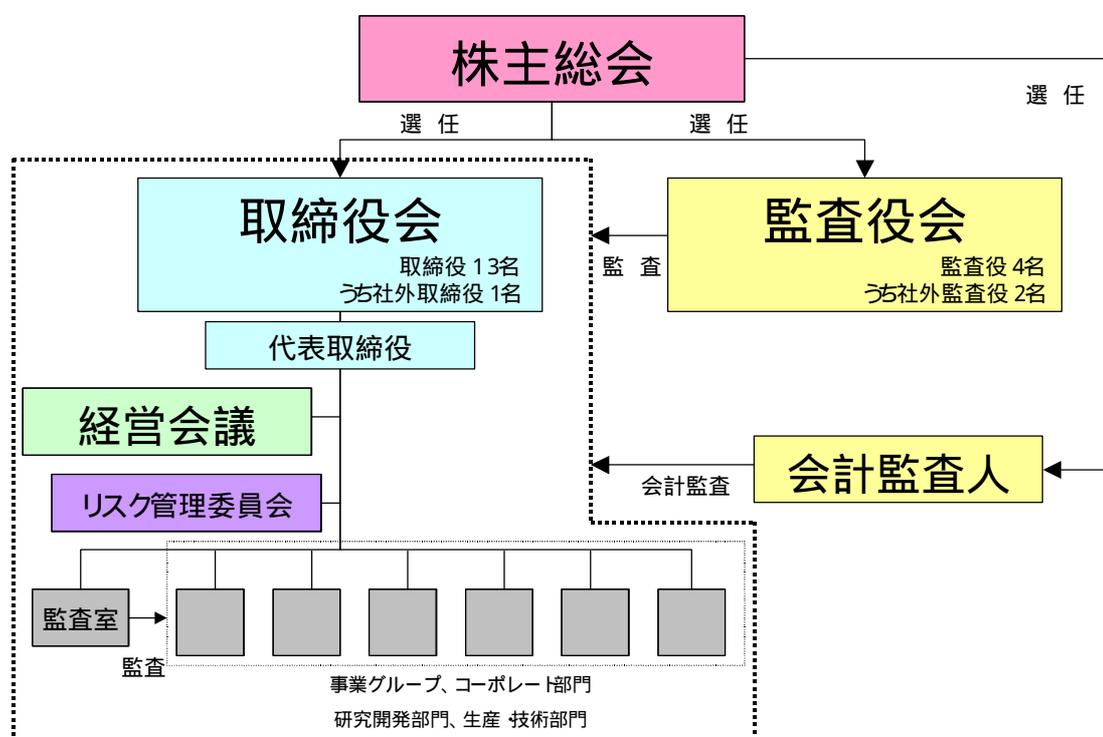
績、財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

6. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実とは、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえから、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の登用、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

社外役員

現在取締役 13 名のうち 1 名が社外取締役、監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役となっております。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

執行役員

平成 15 年 6 月より、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員（29 名 14 名、本年 6 月より 13 名）しました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。新体制において取締役会は、

経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長が業務執行の責任者を兼ねております。

監査役

監査役の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしております。また、監査役監査においては、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

監査室の設置

社内組織としても「監査室」を設置し、予め経営会議（後述）で審議し策定した年度計画に基づき会計及び業務の監査を実施しており、結果について経営会議に報告しております。また、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築しております。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実にできるような態勢を強化しております。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置しております。

事業グループ制

平成 15 年 6 月より、従来の事業部門制をより強化した事業グループ制（「機能化学品」「機能樹脂」「基礎化学品」「石化」の 4 事業グループ制）を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めております。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指しております。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

（3）社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役前田勝之助氏が代表取締役取締役会長に就任していた東レ(株)は、当社の議決権を 4.94% 有しており、当社は、東レ(株)の株式を 55 万株（議決権比率 0.04%）有しております。また、両社間においては、営業取引関係があります。なお、前田勝之助氏は、本年 6 月 25 日より東レ(株)名誉会長に就任しております。

社外監査役については、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界においては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、原燃料価格が高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

一方で、当社は、出来る限り速やかに財務の健全性を実現するため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用することとし、遊休資産等を中心に減損処理を行いました。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	5,888	295	281	58
前中間期	5,256	188	144	37
増減率	12.0%	56.5%	95.6%	-

売上高は、前期比 632 億円増の 5,888 億円となりました。これは、ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の値上げに全力を傾注したこと等による価格アップ 336 億円、中国を始めとするアジア向けの需要拡大を受け、基礎化学品分野を中心に販売数量が大幅に拡大したこと等による数量効果 296 億円、によるものです。また、海外売上高は 2,097 億円となり、売上高全体に占める割合が 35.6% になりました。

営業利益は、ナフサ等の原燃料価格高騰などにより売上原価が増加しましたが、製品価格の値上げに全力を傾注したこと及び販売数量増加による効果等で前期比 107 億円増の 295 億円となりました。

経常利益は、前期比 137 億円増の 281 億円となりました。これは、持分法による投資利益が 13 億円増加したこと等により営業外収益が 19 億円増加し、一方有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等より営業外費用が前期比 11 億円減少した結果、営業外損益が前期比 30 億円増益となったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率 (ROS)** は 4.8% となりました。

特別利益は、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務の取崩益が 118 億円発生したこと等により 121 億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失 168 億円及び減損損失に起因する関連事業損失 74 億円、財務のより健全性を図る為に今期より導入した役員退職慰労引当金及び毎年実施する定期修繕に要する修繕引当金の過年度分の計上により 32 億円、固定資産整理損等 43 億円、退職給付会計基準変更時差異 31 億円等により、378 億円となりました。この結果、**特別損益**は、前期比 177 億円減益の 257 億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前中間純利益**は、前期比 40 億円減の 24 億円となりました。

中間純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期比 95 億円増の 58 億円となり、1 株当たり中間純損失は 7.41 円になりました。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(機能化学品)

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩み、売上高は前中間期に比べ 2% 減少しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前中間期に比べ 7% 減少しました。

半導体材料は、半導体市況の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退に伴う販売数量減少により、売上高は前中間期に比べ9%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前中間期に比べ12%増加しました。

殺虫剤、殺菌剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤などが好調な売行きを示し、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ40億円増の903億円、営業利益は2億円減の37億円となり、売上高全体に占める割合は15%となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途開拓及び海外市場開拓が奏効し好調に推移したこと、さらに、平成15年度上半期から営業運転を開始した子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.の稼働率が上昇したことなどにより、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

ポリメチルペンテンなどの特殊樹脂及びポリアミド6Tなどの高機能樹脂は、ともにIT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ特殊樹脂が11%、高機能樹脂が25%それぞれ増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録材料向けが好調に、また携帯電話用途、塗料などの一般素材向けが堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ14%増加しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、ワックスが国内顧客向けに好調に推移するとともに、メタロセン触媒による新規ワックスを上市したこと、また石油樹脂が輸出拡大によって堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。

アクリルアמידは、子会社の三井化学アクアポリマーが平成15年度下半期から連結対象となったことにより、売上高は前中間期に比べ58%増加しました。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格の回復遅れがあるものの、子会社の三井武田ケミカルで鹿島工場TDI新設プラントが平成15年度上半期に稼働開始したことによる販売数量増や、MDI、PPGの価格回復により、売上高は前中間期に比べ12%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型が堅調で、売上高は前中間期に比べ4%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ142億円増の1,242億円、営業利益は33億円増の27億円となり、売上高全体に占める割合は21%となりました。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し、平成15年度下半期にタイの生産子会社Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.において生産能力を増強し拡販を行ったこと及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ44%増加しました。

ポリエチレンテレフタレートは、猛暑により国内ペットボトル向け需要が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ34%増加しました。

ビスフェノールAは、引き続き旺盛なアジア需要の伸長及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ23%増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を反映した

製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ 17%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 493 億円増の 2,092 億円、営業利益は 25 億円増の 131 億円となり、売上高全体に占める割合は 36%となりました。

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したことに加え、当上半期は定期修理を行ったプラントが前年同期より少なかったこと、また新プロピレン製造装置を大阪工場にて本年9月より稼働開始したことから、生産量は前中間期に比べ18%増加しました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、ともに需給タイトで推移したことと、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ、ポリエチレンが13%、ポリプロピレンが9%それぞれ増加しました。

一方、平成15年度下半期にスチレンモノマー事業を譲渡したことにより、売上高の減少がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 49 億円減の 1,463 億円、営業利益は 53 億円増の 96 億円となり、売上高全体に占める割合は 25%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ 22%増加しました。

倉庫運送事業は、取扱数量が増加したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ 16%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 6 億円増の 188 億円、営業利益は 6 億円減の 2 億円となり、売上高全体に占める割合は 3%となりました。

(3) 中間配当について

当中間期は、上記(1)のとおり「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により中間純損失を計上しましたが、中間配当金につきましては、現在の内部留保額を踏まえ、従来からの安定配当という考え方に沿って、前中間期と同様 1 株当たり 3 円とする予定であります。

(4) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、出光興産株式会社との間で、平成 17 年 4 月をもって合併新会社を設立し、ポリオレフィン事業を統合することについて合意しました。(5月17日)

当社、出光興産株式会社及び住友化学株式会社の 3 社は、共同で出光興産株式会社千葉製油所内のライトナフサ・リフォーマー装置を平成 18 年央に再稼働し、ベンゼンの生産・引取りを行うことについて合意しました。(9月30日)

当社は、出来る限り速やかに財務の健全性を実現するため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用することといたしました。(9月13日)

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、世界的な需要増や投機的動きによる原燃料価格の高騰基調が当面継続する懸念があり、またアジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	12,600	720	700	150
平成 16 年 3 月期	10,895	539	477	125
増減率	15.6%	33.6%	46.8%	20.0%

なお、上記の前提として、為替レートは通期 110 円 / \$ (下半期 110 円 / \$)、国産ナフサ価格は通期 34,100 円 / kl (下半期 38,000 円 / kl) としております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	合 計
平成 17 年 3 月期	1,900	2,600	4,500	3,200	400	-	12,600
平成 16 年 3 月期	1,803	2,331	3,360	2,987	414	-	10,895
増減率	5.4%	11.5%	33.9%	7.1%	3.4%	-	15.6%

(単位：億円)

	営 業 利 益						
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	合 計
平成 17 年 3 月期	110	90	260	230	30	-	720
平成 16 年 3 月期	127	50	211	132	18	1	539
増減率	13.4%	80.0%	23.2%	74.2%	66.7%	-	33.6%

(注) 売上高、営業利益ともに、平成 16 年 3 月期の金額は、25 ページ記載の変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示しております。

(3) 通期の配当に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1 株当たり 3 円、年間では 1 株当たり 6 円を予定しております。

・財政状態

1. 当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は、固定資産の減損会計の早期適用及び総資産圧縮の継続的取組み等により、前期末比 80 億円減少の 1 兆 1,805 億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比 13 億円増加の 7,675 億円となり、有利子負債は 232 億円減少の 4,594 億円となりました。

当中間期末の少数株主持分は、前期末比 1 億円減少の 388 億円となりました。

当中間期末の資本は、前期末比 92 億円減少の 3,742 億円となりました。

以上により、当中間期末の有利子負債 / 株主資本比率 (D / E レシオ) は、前期末比 0.03 ポイント改善の 1.23 となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、2 億円減少し、当中間期末には 278 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、425 億円 (前中間期比 64 億円減少) となりました。減少しましたのは、主として原燃料価格及び製品価格の上昇を受けて運転資金が増加したこと並びに棚卸資産が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、178 億円(前中間期比 93 億円増加)となりました。増加したのは、主として投資有価証券の売却による収入が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、249 億円(前中間期比 192 億円減少)となりました。これは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額)の減少に伴い、有利子負債の削減のために充当した額が減少したことなどによります。

3. 通期の見通し

04 中計で掲げています財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、削減を図ってまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続していきます。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率 (%)	26.9	28.3	30.3	32.3	31.7
時価ベース株主資本比率 (%)	31.6	34.9	29.8	42.3	36.2
債務償還年数 (年)	11.0	6.2	3.7	5.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	9.2	15.7	10.8	12.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー - (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フロー - は、連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H16年9月30日 現 在	H16年3月31日 現 在		H15年9月30日 現 在
(資産の部)	1,180,451	1,188,466	8,015	1,186,699
流動資産	462,316	440,517	21,799	414,275
現金及び預金	27,939	28,123	184	23,197
受取手形及び売掛金	223,716	211,296	12,420	186,436
棚卸資産	159,537	153,232	6,305	160,563
繰延税金資産	13,420	12,155	1,265	11,525
その他	38,602	36,750	1,852	33,947
貸倒引当金	898	1,039	141	1,393
固定資産	718,135	747,949	29,814	772,424
有形固定資産	524,309	548,799	24,490	572,941
建物及び構築物	121,182	122,483	1,301	127,411
機械装置及び運搬具	210,246	207,813	2,433	226,403
土地	173,032	189,958	16,926	195,127
建設仮勘定	10,710	19,291	8,581	14,241
その他	9,139	9,254	115	9,759
無形固定資産	27,182	32,319	5,137	31,978
投資その他の資産	166,644	166,831	187	167,505
投資有価証券	116,983	118,750	1,767	115,670
長期貸付金	1,978	2,053	75	3,403
繰延税金資産	36,655	33,476	3,179	36,688
その他	15,342	15,957	615	16,970
貸倒引当金	4,314	3,405	909	5,226
合 計	1,180,451	1,188,466	8,015	1,186,699

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H16年9月30日 現 在	H16年3月31日 現 在		H15年9月30日 現 在
(負債の部)	767,498	766,211	1,287	768,743
流 動 負 債	445,527	440,869	4,658	425,729
支払手形及び買掛金	140,923	136,336	4,587	131,266
短期借入金	121,213	126,060	4,847	129,727
1年以内返済長期借入金	22,854	24,164	1,310	24,715
コマーシャルペーパー	28,300	27,700	600	12,500
1年以内償還社債	41,254	53,134	11,880	43,017
1年以内償還転換社債	-	-	-	9,858
未払法人税等	7,604	5,922	1,682	2,651
修繕引当金	5,530	2,498	3,032	968
その他	77,849	65,055	12,794	71,027
固 定 負 債	321,971	325,342	3,371	343,014
社 債	132,117	141,254	9,137	171,788
長期借入金	113,708	110,314	3,394	100,336
繰延税金負債	6,002	2,860	3,142	3,442
退職給付引当金	56,762	64,217	7,455	60,310
役員退職慰労引当金	1,912	380	1,532	319
修繕引当金	763	2,017	1,254	1,619
その他	10,707	4,300	6,407	5,200
(少数株主持分)	38,781	38,890	109	39,755
(資本の部)	374,172	383,365	9,193	378,201
資 本 金	103,226	103,226	-	103,226
資本剰余金	66,913	66,912	1	66,902
利益剰余金	201,859	210,109	8,250	203,709
その他有価証券評価差額金	12,732	13,969	1,237	9,275
為替換算調整勘定	7,942	8,423	481	2,633
自己株式	2,616	2,428	188	2,278
合 計	1,180,451	1,188,466	8,015	1,186,699

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H16年4月1日 至H16年9月30日	自H15年4月1日 至H15年9月30日		自H15年4月1日 至H16年3月31日
売上高	588,810	525,564	63,246	1,089,518
売上原価	469,664	421,964	47,700	861,965
売上総利益	119,146	103,600	15,546	227,553
販売費及び一般管理費	89,690	84,774	4,916	173,611
営業利益	29,456	18,826	10,630	53,942
営業外収益	7,373	5,395	1,978	11,864
受取利息	66	80	14	167
受取配当金	711	706	5	1,258
賃貸料収入	680	701	21	1,415
為替差益	800	386	414	534
持分法による投資利益	3,101	1,842	1,259	2,915
その他	2,015	1,680	335	5,575
営業外費用	8,684	9,829	1,145	18,112
支払利息	3,231	3,862	631	7,407
コマーシャルペーパー利息	3	5	2	8
不良品処分損	2,671	1,794	877	3,735
その他	2,779	4,168	1,389	6,962
経常利益	28,145	14,392	13,753	47,694
特別利益	12,099	4,589	7,510	5,315
固定資産売却益	311	545	234	982
投資有価証券売却益	-	4,044	4,044	4,259
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	11,788	-	11,788	-
その他	-	-	-	74
特別損失	37,815	12,620	25,195	30,775
固定資産整理損	4,280	3,263	1,017	9,891
固定資産売却損	86	62	24	871
減損損失	16,771	-	16,771	-
関連事業損失	8,781	2,165	6,616	6,862
退職給付会計基準変更時差異	3,058	3,058	-	6,118
特別退職金	-	3,838	3,838	4,977
その他	4,839	234	4,605	2,056
税金等調整前中間(当期)純利益	2,429	6,361	3,932	22,234
法人税、住民税及び事業税	7,708	3,550	4,158	11,100
法人税等調整額	428	2,329	1,901	3,177
計	7,280	1,221	6,059	7,923
少数株主利益	966	1,434	468	1,845
中間(当期)純利益	5,817	3,706	9,523	12,466

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自H16年4月1日 至H16年9月30日	前中間期 自H15年4月1日 至H15年9月30日	前 期 自H15年4月1日 至H16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	66,912	66,901	66,901
資本剰余金増加高	1	1	11
自己株式処分差益	1	1	11
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,913	66,902	66,912
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	210,109	202,540	202,540
利益剰余金増加高	-	3,706	12,466
中間(当期)純利益	-	3,706	12,466
利益剰余金減少高	8,250	2,537	4,897
中間純損失	5,817	-	-
配当金	2,358	2,360	4,719
役員賞与	74	87	87
連結子会社等の増加による 利益剰余金減少高	-	18	18
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	1	72	73
利益剰余金中間期末(期末)残高	201,859	203,709	210,109

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 H16 年 4 月 1 日 至 H16 年 9 月 30 日	前中間期 自 H15 年 4 月 1 日 至 H15 年 9 月 30 日	前 期 自 H15 年 4 月 1 日 至 H16 年 3 月 31 日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,429	6,361	22,234
減価償却費	28,387	27,879	56,101
減損損失	16,771	-	-
修繕引当金の増減額	1,778	2,296	368
貸倒引当金の増減額	768	2,069	97
役員退職慰労引当金の増減額	1,532	-	-
投資有価証券売却損益	194	4,173	5,254
有形固定資産除却損	3,444	2,343	5,378
固定資産売却損益	225	483	111
受取利息及び受取配当金	777	786	1,425
支払利息	3,231	3,862	7,407
持分法による投資利益	3,101	1,842	2,915
退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	11,788	-	-
退職給付会計基準変更時差異	3,058	3,058	6,118
売上債権の増減額(増加：)	12,526	27,471	210
棚卸資産の増減額(増加：)	6,941	181	4,901
仕入債務の増減額(減少：)	2,843	4,907	8,030
その他の	20,415	1,665	2,702
小 計	49,104	57,072	97,507
利息及び配当金の受取額	2,928	2,868	4,203
利息の支払額	3,399	4,003	7,602
法人税等の支払額	6,159	7,082	11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,474	48,855	82,163
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	17,318	18,398	49,743
有形無形固定資産の売却による収入	462	848	1,752
投資有価証券の取得による支出	1,417	17	1,920
投資有価証券の売却による収入	466	13,724	19,947
事業譲受に伴う支出	-	1,645	1,511
事業譲渡に伴う収入	-	-	6,100
その他の	26	2,984	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,781	8,472	25,807
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	3,787	545	2,519
コマーシャルペーパー純増減額	600	13,000	2,200
長期借入による収入	13,672	2,102	31,606
長期借入金の返済による支出	11,720	16,640	32,717
社債の発行による収入	2,000	10,000	10,100
社債の償還による支出	23,017	20,017	50,392
少数株主への残余財産の分配	-	1,708	1,708
親会社による配当金の支払額	2,358	2,360	4,719
その他の	323	3,012	6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,933	44,090	54,328
・現金及び現金同等物に係る換算差額	48	143	662
・現金及び現金同等物の増減額	192	3,564	1,366
・現金及び現金同等物の期首残高	28,005	26,616	26,616
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首調整	2	32	23
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,811	23,084	28,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 103 社のうち、重要な 73 社を連結しております。主な連結子会社名は下記のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三池染料(株)	三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)
三井化学物流(株)	三井化学プラテック(株)	三井武田ケミカル(株)
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 30 社及び関連会社 63 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 12 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	東洋エンジニアリング(株)
日本ジーイープラスチック(株)	日本エイアンドエル(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカル(株)	三井・デュポンフロケミカル(株)
山本化成(株)		
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.	
P.T. Petnesia Resindo	Thai PET Resin Co., Ltd.	

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 三井化学複合塑料(中山)有限公司

(除外) サンテクノケミカル(株) 他 1 社

持分法 (新規) MKVプラテック(株)

(除外) ジェムポリマー(株) 他 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 18 社の中間決算日は 6 月 30 日、ホクト工業(株)の中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 棚卸資産

当社の製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間期より後入先出法による低価法に変更いたしました。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していましたが、当中間期より主として後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 1,459 百万円それぞれ減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していましたが、当中間期より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は 110 百万円、税金等調整前中間純利益は 1,481 百万円それぞれ減少しております。

3. 修繕引当金

当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していましたが、当中間期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は 603 百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は 1,250 百万円減少しております。

4. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会、平成 15 年 10 月 31 日、企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当社及び連結子会社並びに一部の関連会社において当中間期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の税金等調整前中間純利益は 16,771 百万円減少しております。また、減損損失累計額 16,771 百万円は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

なお、上記のほか一部の持分法適用会社が同会計基準及び同適用指針を適用したことにより、当中間期の税金等調整前中間純利益は 7,365 百万円減少しており、結果として税金等調整前中間純利益は 24,136 百万円減少しております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	827,498 百万円	829,251 百万円	814,192 百万円

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
2.保証債務			
保証債務 1,2	23,286 百万円	23,787 百万円	17,525 百万円
保証予約	69 百万円	795 百万円	783 百万円
計	23,355 百万円	24,582 百万円	18,308 百万円

1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	713 百万円	1,846 百万円	768 百万円

2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	1,948 百万円	2,286 百万円	2,103 百万円

3.現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	27,939 百万円	23,197 百万円	28,123 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	19 百万円	- 百万円	19 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	147 百万円	113 百万円	137 百万円
現金及び現金同等物	27,811 百万円	23,084 百万円	28,005 百万円

4.減損損失

当社及び国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
愛知県 田原市 他	工場用地	土 地	8,969 百万円	遊休状態
大阪府 和泉市	社宅用地	土 地	7,001 百万円	遊休状態

その他、当社及び国内連結子会社における遊休状態の土地等 6 件（減損損失 801 百万円）

当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,771 百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地 16,743 百万円、建物及び構築物 22 百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円及びその他 1 百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	90,321	124,209	209,239	146,260	18,781	588,810	-	588,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,886	12,799	20,641	40,614	59,666	142,606	(142,606)	-
計	99,207	137,008	229,880	186,874	78,447	731,416	(142,606)	588,810
営 業 費 用	95,508	134,291	216,813	177,335	78,208	702,155	(142,801)	559,354
営 業 利 益	3,699	2,717	13,067	9,539	239	29,261	195	29,456
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	203,521	263,052	297,937	271,391	50,840	1,086,741	93,710	1,180,451
減 価 償 却 費	5,477	8,862	6,824	6,755	599	28,517	(130)	28,387
資 本 的 支 出	2,992	4,176	5,568	6,274	613	19,623	-	19,623

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	86,360	109,962	159,898	151,181	18,163	525,564	-	525,564
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,294	6,190	22,293	28,799	63,813	123,389	(123,389)	-
計	88,654	116,152	182,191	179,980	81,976	648,953	(123,389)	525,564
営 業 費 用	84,709	116,764	171,614	175,690	81,131	629,908	(123,170)	506,738
営 業 利 益	3,945	(612)	10,577	4,290	845	19,045	(219)	18,826
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	204,430	267,257	289,912	280,537	56,225	1,098,361	88,338	1,186,699
減 価 償 却 費	5,270	8,165	7,395	6,625	580	28,035	(156)	27,879
資 本 的 支 出	6,409	8,518	2,911	8,732	273	26,843	-	26,843

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	-	1,089,518
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,918	12,564	44,067	66,626	125,842	252,017	(252,017)	-
計	183,257	245,645	380,053	365,382	167,198	1,341,535	(252,017)	1,089,518
営業費用	170,545	240,678	358,912	352,168	165,354	1,287,657	(252,081)	1,035,576
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	206,520	262,428	287,864	292,992	42,649	1,092,453	96,013	1,188,466
減 価 償 却 費	10,546	17,022	14,647	13,050	1,147	56,412	(311)	56,101
資 本 的 支 出	6,212	11,687	11,016	16,220	587	45,722	-	45,722

(注 1) 事業区分及び配賦方法の変更

当中間期において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直しております。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更しております。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産の配賦方法についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更しております。

なお、前中間期及び前期の金額は、変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示しております。

(注 2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注 3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注 4) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間期より棚卸資産に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益は「機能化学品」については 962 百万円、「機能樹脂」については 167 百万円、「基礎化学品」については 101 百万円、「石油化学」については 187 百万円、「その他」については 42 百万円それぞれ減少しております。

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間期より役員退職慰労引当金に係る会計処理を変更しております。

この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間期より修繕引当金に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益は「機能化学品」については 152 百万円、「機能樹脂」については 186 百万円、「基礎化学品」については 104 百万円、「石油化学」については 136 百万円、「その他」については 25 百万円それぞれ増加しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	491,968	61,018	35,824	588,810	-	588,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,273	13,214	1,007	34,494	(34,494)	-
計	512,241	74,232	36,831	623,304	(34,494)	588,810
営 業 費 用	491,909	67,222	34,676	593,807	(34,453)	559,354
営 業 利 益	20,332	7,010	2,155	29,497	(41)	29,456
資 産	1,076,176	118,525	38,917	1,233,618	(53,167)	1,180,451

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	445,592	46,106	33,866	525,564	-	525,564
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,107	8,834	1,469	25,410	(25,410)	-
計	460,699	54,940	35,335	550,974	(25,410)	525,564
営 業 費 用	450,568	48,837	32,832	532,237	(25,499)	506,738
営 業 利 益	10,131	6,103	2,503	18,737	89	18,826
資 産	1,076,057	117,349	38,605	1,232,011	(45,312)	1,186,699

前 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	928,721	95,516	65,281	1,089,518	-	1,089,518
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,441	19,471	2,606	54,518	(54,518)	-
計	961,162	114,987	67,887	1,144,036	(54,518)	1,089,518
営 業 費 用	922,876	103,497	63,721	1,090,094	(54,518)	1,035,576
営 業 利 益	38,286	11,490	4,166	53,942	-	53,942
資 産	1,088,003	111,064	36,181	1,235,248	(46,782)	1,188,466

（注1）その他に含まれる主な地域...北米、欧州

（注2）地域区分の変更

前期において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、前中間期まで「日本」、「その他」で表示しておりました地域区分を前期より「日本」、「アジア」、「その他」に変更しております。

なお、前中間期の金額は、変更後の地域区分に組み替えて表示しております。

3. 海外売上高

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	157,713	30,139	18,327	3,494	209,673
連結売上高					588,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.8	5.1	3.1	0.6	35.6

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	119,662	26,394	15,884	1,864	163,804
連結売上高					525,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.8	5.0	3.0	0.4	31.2

前 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	257,920	51,090	30,833	4,734	344,577
連結売上高					1,089,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.7	4.7	2.8	0.4	31.6

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	18,420 百万円	39,090 百万円	20,670 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債	57 百万円
-----	--------

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	19,831 百万円
--------------------	------------

前中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	19,907 百万円	35,149 百万円	15,242 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債	66 百万円
-----	--------

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	18,332 百万円
--------------------	------------

前 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	11 百万円	11 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	18,806 百万円	41,431 百万円	22,625 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債	57 百万円
-----	--------

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	19,922 百万円
--------------------	------------

デリバティブ

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 17日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	403,477	17.4	14,714	84.2	15,390	49.1
15年 9月中間期	343,767	2.6	7,990	32.2	10,320	3.1
16年 3月期	718,405		28,246		30,849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	12,321	-	15.68	
15年 9月中間期	2,810	65.8	3.57	
16年 3月期	6,909		8.73	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 785,932,384株 15年 9月中間期 786,528,979株 16年 3月期 786,364,913株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	877,028	338,206	38.6	430.41
15年 9月中間期	851,346	348,364	40.9	443.02
16年 3月期	880,265	354,161	40.2	450.47

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 785,769,122株 15年 9月中間期 786,336,467株 16年 3月期 786,107,262株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 3,387,231株 15年 9月中間期 2,819,886株 16年 3月期 3,049,091株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	880,000	38,000	0	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 00銭 予想営業利益 (通期) 38,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の12~13ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H16年9月30日 現 在	H16年3月31日 現 在		H15年9月30日 現 在
(資産の部)	877,028	880,265	3,237	851,346
流動資産	311,944	288,278	23,666	255,895
現金及び預金	7,364	6,911	453	6,247
受取手形	473	613	140	1,924
売掛金	160,561	147,448	13,113	111,884
棚卸資産	91,831	87,202	4,629	89,340
繰延税金資産	9,441	8,204	1,237	8,050
その他の 貸倒引当金	42,865 591	38,636 736	4,229 145	39,994 1,544
固定資産	565,084	591,987	26,903	595,451
有形固定資産	325,847	346,245	20,398	356,260
建物	58,793	59,577	784	61,377
機械及び装置	86,860	78,795	8,065	83,765
土地	142,782	159,404	16,622	164,524
建設仮勘定	3,397	14,332	10,935	10,514
その他	34,015	34,137	122	36,080
無形固定資産	16,580	19,576	2,996	17,146
投資その他の資産	222,657	226,166	3,509	222,045
投資有価証券	185,846	190,242	4,396	185,596
長期貸付金	1,754	1,801	47	3,122
繰延税金資産	27,836	25,789	2,047	25,911
その他の 貸倒引当金	12,423 5,202	11,213 2,879	1,210 2,323	11,904 4,488
合 計	877,028	880,265	3,237	851,346

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H16年9月30日 現 在	H16年3月31日 現 在		H15年9月30日 現 在
(負債の部)	538,822	526,104	12,718	502,982
流 動 負 債	302,061	287,113	14,948	261,454
買 掛 金	97,835	97,896	61	85,069
短 期 借 入 金	50,825	50,825	-	51,825
1年以内返済長期借入金	3,874	2,782	1,092	5,070
コマーシャルペーパー	27,000	26,000	1,000	10,000
1年以内償還社債	40,000	50,000	10,000	40,000
1年以内償還転換社債	-	-	-	9,858
未払法人税等	3,934	2,637	1,297	25
修繕引当金	5,236	1,875	3,361	839
その他の	73,357	55,098	18,259	58,768
固 定 負 債	236,761	238,991	2,230	241,528
社 債	130,000	140,000	10,000	170,000
長 期 借 入 金	47,061	38,995	8,066	15,935
退職給付引当金	49,914	57,221	7,307	52,734
役員退職慰労引当金	1,452	-	1,452	-
修繕引当金	455	1,707	1,252	1,285
引 当 金	5,940	-	5,940	-
その他の	1,939	1,068	871	1,574
(資本の部)	338,206	354,161	15,955	348,364
資 本 金	103,226	103,226	-	103,226
資 本 剰 余 金	66,913	66,912	1	66,902
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-	66,901
その他資本剰余金	12	11	1	1
利 益 剰 余 金	158,089	172,815	14,726	171,074
利 益 準 備 金	12,494	12,494	-	12,493
任 意 積 立 金	145,743	143,822	1,921	143,822
中間(当期)未処分利益	148	16,499	16,647	14,759
その他有価証券評価差額金	11,784	12,827	1,043	8,631
自己株式	1,806	1,619	187	1,469
合 計	877,028	880,265	3,237	851,346

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H16年4月1日 至H16年9月30日	自H15年4月1日 至H15年9月30日		自H15年4月1日 至H16年3月31日
売上高	403,477	343,767	59,710	718,405
売上原価	331,784	282,280	49,504	581,894
売上総利益	71,693	61,487	10,206	136,511
販売費及び一般管理費	56,979	53,497	3,482	108,265
営業利益	14,714	7,990	6,724	28,246
営業外収益	6,744	8,756	2,012	14,436
受取利息	31	31	0	85
受取配当金	4,077	6,856	2,779	8,548
賃貸料収入	992	967	25	1,926
その他の	1,644	902	742	3,877
営業外費用	6,068	6,426	358	11,833
支払利息	539	361	178	776
社債利息	1,468	2,005	537	3,779
コマーシャルペーパー利息	2	3	1	5
不良品処分損	1,061	1,461	400	2,548
その他の	2,998	2,596	402	4,725
経常利益	15,390	10,320	5,070	30,849
特別利益	11,978	5,529	6,449	5,934
固定資産売却益	190	504	314	731
投資有価証券売却益	-	2,781	2,781	2,957
関係会社株式売却益	-	1,974	1,974	1,975
子会社株式償還益	-	270	270	271
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	11,788	-	11,788	-
特別損失	38,580	14,506	24,074	30,429
固定資産整理損	3,835	2,896	939	8,834
固定資産売却損	78	58	20	131
減損損失	16,644	-	16,644	-
関連事業損失	11,332	4,114	7,218	8,515
退職給付会計基準変更時差異	3,372	3,372	-	6,744
特別退職金	-	3,838	3,838	4,977
その他の	3,319	228	3,091	1,228
税引前中間(当期)純利益	11,212	1,343	12,555	6,354
法人税、住民税及び事業税	3,680	358	3,322	4,170
法人税等調整額	2,571	1,825	746	4,725
計	1,109	1,467	2,576	555
中間(当期)純利益	12,321	2,810	15,131	6,909
前期繰越利益	12,173	11,949	224	11,949
中間配当額	-	-	-	2,359
中間(当期)未処分利益	148	14,759	14,907	16,499

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原材料...後入先出法による低価法により評価しております。

貯蔵品

市場開発品及び包装材料 ...後入先出法による低価法により評価しております。

補修用に使用される貯蔵品 ...移動平均法による原価法により評価しております。

その他貯蔵品 ...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 関係会社減損損失に係る引当金

関係会社が固定資産の減損会計を適用したことにより、出資及び貸付金等の金額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

なお、当該引当金は、固定負債の「引当金」として5,940百万円計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当中間期より後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経営環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は1,437百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は1,437百万円増加しております。

また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用しておりましたが、当中間期より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使用される貯蔵品は移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものです。

この変更が当中間期の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間期より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は102百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は1,453百万円増加しております。

3. 修繕引当金

定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定しておりましたが、当中間期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は589百万円、税引前中間純損失は1,200百万円それぞれ増加しております。

4. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会、平成15年10月31日、企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の税引前中間純損失は16,644百万円増加しております。また、減損損失累計額16,644百万円は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

関係会社が同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴う当社の損失見込額7,365百万円を特別損失「関連事業損失」に計上しております。

注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	624,091 百万円	639,511 百万円	619,097 百万円
2.保証債務	当中間期	前中間期	前 期
保証債務 1,2	63,905 百万円	66,816 百万円	58,641 百万円
保証予約	8,380 百万円	9,631 百万円	9,361 百万円
計	72,285 百万円	76,447 百万円	68,002 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	当中間期	前中間期	前 期
	934 百万円	2,087 百万円	994 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額	当中間期	前中間期	前 期
	1,948 百万円	2,286 百万円	2,103 百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
愛知県 田原市 他	工場用地	土 地	8,969 百万円	遊休状態
大阪府 和泉市	社宅用地	土 地	7,001 百万円	遊休状態

その他、当社における遊休状態の土地 3 件（減損損失 674 百万円）

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,644 百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地 16,644 百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しております。

また、上記とは別に、関係会社が減損損失を計上したことに伴う当社の損失見込額を関連事業損失（7,365 百万円）として特別損失に計上しているため、結果として減損に関する損失は 24,009 百万円となります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,349 百万円	9,568 百万円	7,219 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	16,268 百万円	9,186 百万円

前中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,349 百万円	5,147 百万円	2,798 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	15,418 百万円	8,336 百万円

前 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,349 百万円	5,836 百万円	3,487 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	14,597 百万円	7,515 百万円